


「実務の視点」をテーマに
金融法務をリードする専門誌

金融法務事情

媒体資料

広告料金表

発行元  一般社団法人金融財政事情研究会

広告総代理店 株式会社金財エージェンシー

〒160-0012 東京都新宿区南元町 19
TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744
<https://kinzai-ag.co.jp/>

金融法務事情

本誌は1953年6月に、金融機関の法律実務のリーディング誌として、金融法務の知識向上と普及に資する目的で刊行されました。

近時、金融法務に関連する法改正が相次いでおります。2020年の通常国会では、金融機関のビジネスモデル、経営体制にも影響を与える金融サービス仲介法制、改正独占禁止法が成立しています。また、コロナ禍がもたらす様々な事態への対応など、金融機関が喫緊に対応すべき課題も増えています。

本誌でも、金融サービス仲介法制が実務に与える影響を各業界の担当者が議論する座談会を掲載し、また、LIBOR公表停止や調査委員会の実務を特集で取り上げるなど、新法や新制度を実務と関連づけ、的確かつタイムリーに解説して提供しております。

このため、金融機関のリーガル部門や融資部門はもとより各本・支店での必備・必読の専門誌として幅広く活用されております。また、財務省、金融庁、法務省等の官界、最高裁を筆頭に各裁判所等の司法界、弁護士はもとより公認会計士、税理士等の士業界、一般企業の法務担当部、さらには学術研究の資料として各図書館の利用者等が主な読者層です。そして、そのバックナンバーの効用の高いことは斯界の定評となっております。

貴社の販売促進にとって格好の媒体であり、PR活動には必ずお役に立つと確信します。是非この機会に広告の投稿を賜りますようお願い申し上げます。

なお、近時の主要な連載は、以下のとおりです。

「リーディング金融法務」

金融法務のホットなテーマについて、その分野に精通する実務家・弁護士等が実務の指針を提示！

「判決速報」

実務に影響のある裁判例の全文を、解説付きで、いち早く掲載！

「さんまエクスプレス」※1「新大阪民事執行研究」「ロクミン通信～倒産手続 Q&A」

※2

民事執行・倒産手続をめぐる様々な話題を、東京地裁・大阪地裁の現役裁判官・書記官がわかりやすく説明！

※1 東京地裁民事執行センターの取扱いを紹介しています。同センターの所在地は東京都目黒区のため、落語「目黒のさんま」からタイトルを取っています。

※2 倒産専門部である大阪地裁第6民事部の取扱いを紹介しています。

<ベーシックナビ>

営業店・支店に勤務する方でも手軽に読めるよう、原則2頁で、会話文とするなどわかりやすい構成にした連載！

「金融判例に学ぶ営業店OJT」「支店長のための労務管理講座」

その他「アスカとヒカルのやさしい法務教室」「金融行政インプレッション」「法制審ニュース」など

—最近の主要テーマ—

- ・民事信託による証券口座・証券取引の法的諸問題 2134号(2020年3月25日号)
- ・地域金融機関における高齢者の金融支援 2136号(2020年4月25日号)
- ・座談会 決済法制および金融サービス仲介法制に関する論点と展望 2137号(2020年5月10日号)
- ・金融サービス仲介法制が金融事業者のビジネスモデル・実務へ与える影響 2138号(2020年5月25日号)
- ・特集：LIBOR公表停止に向けた実務対応 2139号(2020年6月10日号)
- ・特集：金融実務に資する調査委員会の実務 2140号(2020年6月25日号)

金融法務事情

《業種別配布状況》

- ① 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信託銀行、信用組合、保証協会、県信連、労働金庫等・・・90%
- ② 法務省、法務局、判・検事、弁護士、法学者、金融庁等・・・10%

- ◆発行 一般社団法人 金融財政事情研究会
- ◆発行(発売)日 毎月10日、25日 発行・発売
- ◆判 型 B5判
- ◆発行部数 17,900部

広告料金表

掲載面	ページ	色	サイズ 天地×左右・ミ	料金(円) 税別
表4	1P	4C	242×170	280,000
表2	1P	4C	257×182	250,000
		1C	257×182	200,000
表3	1P	4C	257×182	240,000
		1C	257×182	180,000
	1/2P	1C	103×147	80,000
中G	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	800,000

見開き原稿の場合は、本誌が無線閉じの為、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁の為の白をとってください。又は、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切落として使用する場合は、257×370で作成してください。

※原稿(入稿データ)締切日… 発行1ヶ月前

* 広告窓口(広告総代理店) *

株式会社 金財エージエンシー

〒160-0012 東京都新宿区南元町19
 TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744
<https://kinzai-ag.co.jp/>

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行

【定期刊行誌】

金融・経済人のための専門情報誌

「週刊 金融財政事情」

1950 年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。特に、金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

* 定価:648 円+税/年間購読料:25,200 円+税

実務の現場に必要な法務知識を提供する

「金融法務事情」 毎月 10 日・25 日発行

1953 年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店での必読・必備の専門誌として幅広く活用されています。

* 定価:1,200 円+税/年間購読料:21,000 円+税

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

「月刊 消費者信用」

1983 年創刊

クレジット&ローン、ペイメントビジネス業界や、財務省・金融庁・経済産業省等の行政官庁から、「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、消費者信用にかかわる様々な分野へと浸透しています。

* 定価:1,400 円+税/年間購読料:16,800 円+税

高度な専門性に裏打ちされた回収・再生業務の季刊誌

「季刊 事業再生と債権管理」

1978 年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービサー、弁護士、公認会計士、税理士等必読の債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。

* 定価:2,800 円+税/年間購読料:9,600 円+税

実務に活かせる情報が満載の FP 専門誌

「KINZAI Financial Plan」

1989 年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)はじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国で最も歴史のある FP のための実務情報誌です。

* 定価:505 円+税/年間購読料:6,000 円+税

信頼できる確かな情報でリード

「月刊 登記情報」

1961 年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です。

* 読者直接申込制/年間購読料:9,612 円+税